

[2] 連結財務諸表

(1) 法人単位連結財務諸表

連結貸借対照表	93
連結損益計算書	94
連結キャッシュ・フロー計算書	95
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	96
・注記事項	99
連結附属明細書	104

連 結 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	13,245,630,127	買掛金	34,230
有価証券	771,828,000	未払金	1,110,321,587
業務未収金	11,300,403	未払費用	164,115,132
貸倒引当金	△ 10,000	未払法人税等	4,901,800
	11,290,403	前受金	721,894,800
プログラム譲渡債権	186,081,849	預り金	13,773,132
貸倒引当金	△ 138,811,649	前受収益	4,785,371
	47,270,200	短期リース債務	23,968,707
貯蔵品	26,150	引当金	
前払費用	191,777,274	賞与引当金	18,468,037
仮払金	194,096	流動負債合計	2,062,262,796
未収金	1,274,010,477		
未収収益	2,368,407	II 固定負債	
繰延税金資産		資産見返負債	
流動資産合計	15,544,395,134	資産見返運営費交付金	909,258,886
		資産見返補助金等	8,104,377
II 固定資産		資産見返寄附金	60,033,343
1 有形固定資産			977,396,606
建物及び構築物	1,703,447,553	預り保証金	16,524,760
減価償却累計額	△ 956,854,279	長期預り寄附金	787,534,621
	746,593,274	長期リース債務	10,852,592
車両運搬具	7,700,920	引当金	
減価償却累計額	△ 6,162,243	退職給付引当金	245,067,900
	1,538,677	保証債務損失引当金	137,004,710
工具器具備品	969,086,673		382,072,610
減価償却累計額	△ 630,962,479	固定負債合計	2,174,381,189
	338,124,194	負債合計	4,236,643,985
有形固定資産合計	1,086,256,145		
2 無形固定資産		純資産の部	
電話加入権	990,752	I 資本金	20,840,961,877
ソフトウェア	1,723,638,282	II 資本剰余金	△ 1,633,515,559
無形固定資産合計	1,724,629,034	III 連結剰余金	△ 672,530,345
3 投資その他の資産		IV 少数株主持分	339,380,670
投資有価証券	877,419,287	V その他有価証券評価差額金	9,933,513
関係会社株式	3,567,055,209	純資産合計	18,884,230,156
長期前払費用	27,011,732		
破産更生債権等	368,479,928		
貸倒引当金	△ 368,479,928		
	0		
敷金・保証金	294,107,600		
投資その他の資産合計	4,765,593,828		
固定資産合計	7,576,479,007		
資 産 合 計	23,120,874,141	負債及び純資産合計	23,120,874,141

連結損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
プログラム開発普及等業務費	3,653,277,155	
情報セキュリティ評価・認証業務費	191,642,375	
信用保証業務費	8,423,563	
情報処理技術者試験業務費	2,547,839,474	
人材育成業務費	81,345,192	
一般管理費	1,689,265,362	
財務費用		
支払利息	707,036	
持分法による投資損失	254,956,691	
有価証券売却損	10,000,000	
雑損	1,300	
経常費用合計		8,437,458,148
経常収益		
運営費交付金収益	4,854,862,589	
業務収入		
プログラム普及収入	6,788,179	
信用保証料	1,637,861	
評価・認証料	36,399,500	
試験手数料収入	2,493,900,000	
試験問題審査収入	56,711,000	
受託業務収入	631,886	
人材育成事業収入	99,024,243	2,695,092,669
補助金等収益	25,420,000	
寄附金収益	71,990,112	
資産見返運営費交付金戻入	118,558,050	
資産見返補助金等戻入	3,253,155	
資産見返寄附金戻入	7,916,484	
財務収益		
受取利息	3,091,412	
有価証券利息	130,157,473	
有価証券売却益	353,332,025	486,580,910
雑益	166,657,825	
経常収益合計		8,430,331,794
経常損失		7,126,354
臨時損失		
固定資産除却損		3,550,119
税金等調整前当期純損失		10,676,473
法人税、住民税及び事業税		4,096,500
少数株主損益調整前当期純損失		14,772,973
少数株主損失		3,046,388
当期純損失		11,726,585
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,863,124
当期総損失		8,863,461

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)
法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,600,816,927	
人件費支出	△ 3,015,217,931	
その他の業務支出	△ 3,186,650,751	
運営費交付金収入	2,632,537,000	
受託収入	43,124,770	
業務収入	2,628,444,968	
プログラム譲渡債権等の回収による収入	14,709,976	
その他の収入	54,067,461	
小計	△ 2,429,801,434	
利息及び配当金の受取額	199,576,998	
消費税等還付額	28,782,539	
利息の支払額	△ 707,036	
法人税等の支払額	△ 6,789,300	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,208,938,233	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 22,601,000,000	
定期預金の払戻による収入	12,101,000,000	
有価証券の取得による支出	△ 386,941,312	
有価証券の償還による収入	2,110,300,000	
有価証券の売却による収入	626,619,890	
有形固定資産の取得による支出	△ 223,136,089	
無形固定資産の取得による支出	△ 394,087,674	
投資有価証券の売却による収入	11,222,262,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,455,016,815	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△ 59,375,726	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,375,726	
IV 資金増加額	186,702,856	
V 資金期首残高	1,457,927,271	
VI 資金期末残高	1,644,630,127	

重要な会計方針（法人単位）

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県 IT 総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 12社

主要な会社の名称 (株)岩手ソフトウェアセンター

(株)仙台ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成19年5月15日改正)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用

として処理しております。

a 制度全体の積立状況に関する事項(平成 24 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	464,030 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	515,392 百万円
差引額	<u>△51,362 百万円</u>

b 制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成 24 年 3 月分)

0.03578%

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式を採用し、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

注記事項 (法人単位)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 24 年度末の債務保証残高は、205,589,960 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号) 第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

66,366,111 円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

368,567,100 円であります。

(5) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	5,297,324 円
未払事業所税	437,354 円
その他有価証券評価差額金	6,846 円
その他	1,012,510 円

繰延税金資産小計 6,754,034 円

評価性引当額 Δ 6,754,034 円

繰延税金資産合計 0 円

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	1,942,223 円
退職給付引当金	44,947,132 円
繰越欠損金	133,688,384 円

繰延税金資産小計 180,577,739 円

評価性引当額 Δ 180,577,739 円

繰延税金資産合計 0 円

(6) 固定資産の減損

① 電話加入権

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	51 回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出さ

れませんでした。

なお、株式会社石川県IT総合人材育成センターの電話加入権については、固定資産の減損に係る会計基準（平成14年8月9日企業会計審議会）にしたがっており、上記には含まれておりません。

②CBT方式によるITパスポート試験システム

用途	種類	場所	帳簿価額
CBT試験運用	ソフトウェア	東京都文京区	348,778,500円

情報処理技術者試験におけるCBT方式によるITパスポート試験受験者数が第2期中期計画の想定と比較して著しく下回ったため、減損の兆候が認められましたが、ITパスポート試験は、情報処理技術者試験の区分等を定める省令（平成9通商産業省令47）に規定され、今後も継続実施することが必要であるため、本システムは今後も使用していくことが明らかであり、また、資産の機能は維持されているため、減損は認識されませんでした。

2. 連結損益計算書関係

(1) リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は148,644円であり、当該影響額を除いた当期総損失は9,012,105円であります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成25年3月31日現在）

現金及び預金	13,245,630,127円
定期預金	△11,601,000,000円
資金の期末残高	1,644,630,127円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 追加情報

(1) 株式会社広島ソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社広島ソフトウェアセンターでは平成25年3月28日に開催された臨時株主総会において、同社の解散が決議されております。

①解散の理由

株式会社広島ソフトウェアセンターは平成3年4月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、

十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。

平成 24 年 11 月に開催された取締役会にて筆頭株主である広島県から、第三セクターとして研修事業を継続する意義は大幅に低下していること、恒常的な赤字体質となっており今後の収益改善も困難な見通しであることなどから解散の提案がありました。

これを受けて設立当初の事業目的は相当程度達成した事実を評価しながらも、取り巻く厳しい経営状況に照らして、自立的経営の将来展望が見込めない状況にあることなどから、平成 25 年 3 月 28 日に開催された臨時株主総会にて解散の決議となりました。

②解散関連会社の概要

(a) 商号	株式会社広島ソフトウェアセンター	
(b) 所在地	広島県広島市西区草津新町 1 丁目 21-35	
(c) 代表者	代表取締役 光本 和臣	
(d) 設立年月日	平成 3 年 4 月 25 日	
(e) 資本金の額	1,630,000,000 円	
(f) 株主構成	広島県	30.67%
	独立行政法人情報処理推進機構	24.54%
	広島市	15.33%
(g) 事業内容	研修事業、テナント事業、受託事業	
(h) 売上高	115,359 千円 (平成 25 年 3 月期)	
(i) 経常利益	21,222 千円 (平成 25 年 3 月期)	
(j) 当期利益	17,012 千円 (平成 25 年 3 月期)	
(k) 決算期	3 月	

③解散の日程

平成 24 年 11 月 13 日 関連会社取締役会にて広島県より解散の提案

平成 25 年 3 月 28 日 関連会社臨時株主総会にて解散決議

平成 25 年 6 月 10 日 関連会社臨時株主総会にて清算承諾決議

清算終了時期については未定

(2)他の法人との統合の凍結について

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成 24 年 1 月 20 日閣議決定)において、当機構、経済産業研究所及び産業技術総合研究所と統合されることとなっておりますが、「平成 25 年度の予算編成の基本方針」(平成 25 年 1 月 24 日閣議決定)において、当該統合は当面凍結し、引き続き検討することとなっております。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債等及び非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	13,245	13,245	—
b 有価証券及び投資有価証券	1,249	1,249	—
その他有価証券	1,249	1,249	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 投資有価証券 連結貸借対照表計上額 400 百万円
- ・ 関係会社株式 連結貸借対照表計上額 3,567 百万円

(2) 賃貸等不動産に関する注記

①賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
236	8	244	253

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

空調設備更新による増加 22 百万円

減価償却による減少 14 百万円

(注3) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成 25 年 3 月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
50	33	—

(3) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所（東京都文京区）の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、株式会社石川県 I T 総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は 1 年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
					当期償却額	前期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	48,928,175	141,982,501	1,608,407,666	878,575,442	62,544,772	0	729,832,224		
	車両運搬具	14,577,885	0	6,876,965	7,700,920	2,401,177	0	1,538,677		
	工具器具備品	556,142,288	223,814,840	46,982,023	732,975,105	435,509,802	108,002,355	0	297,465,303	注1
	計	2,272,182,165	272,743,015	195,841,489	2,349,083,691	1,320,247,487	172,948,304	0	1,028,836,204	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	95,039,887	0	0	95,039,887	78,278,837	0	16,761,050		
	工具器具備品	337,494,447	20,548,500	121,931,379	236,111,568	195,452,677	0	40,658,891	注2	
	計	432,534,334	20,548,500	121,931,379	331,151,455	273,731,514	0	57,419,941		
	建物	1,796,501,879	48,928,175	141,982,501	1,703,447,553	956,854,279	70,883,053	0	746,593,274	
有形固定資産合計	車両運搬具	14,577,885	0	6,876,965	7,700,920	6,162,243	0	1,538,677		
	工具器具備品	893,636,735	244,363,340	168,913,402	969,086,673	630,962,479	0	338,124,194		
	計	2,704,716,499	293,291,515	317,772,868	2,680,235,146	1,593,979,001	0	1,086,256,145		
	ソフトウェア	1,623,840,548	518,628,811	1,610,000	2,140,859,359	1,241,210,056	217,288,101	0	899,649,303	注3
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	886,752	0	0	886,752	0	0	886,752		
	計	1,624,727,300	518,628,811	1,610,000	2,141,746,111	1,241,210,056	217,288,101	0	900,536,055	
	ソフトウェア	2,750,277,533	151,385,325	122,025,750	2,779,637,108	1,955,648,129	430,222,869	0	823,988,979	注4
	電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,750,381,533	151,385,325	122,025,750	2,779,741,108	1,955,648,129	0	824,092,979		
	電話加入権	4,374,118,081	670,014,136	123,635,750	4,920,496,467	3,196,858,185	0	1,723,638,282		
	計	990,752	0	0	990,752	0	0	990,752		
	投資有価証券	4,375,108,833	670,014,136	123,635,750	4,921,487,219	3,196,858,185	647,510,770	0	1,724,629,034	
投資その他の資産	関係会社株式	13,445,884,107	137,889,684	12,706,354,504	877,419,287	-	-	877,419,287	注5	
	長期前払費用	3,822,338,594	0	255,883,385	3,567,055,209	-	-	3,567,055,209		
	破産更生債権等	0	27,011,732	0	27,011,732	-	-	27,011,732		
	貸倒引当金	566,525,782	134,044,555	332,090,409	368,479,928	-	-	-	368,479,928	注6
投資その他の資産	貸倒引当金	△ 566,525,782	△ 134,044,555	△ 332,090,409	△ 368,479,928	-	-	△ 368,479,928	注6	
	敷金・保証金	294,107,600	0	0	294,107,600	-	-	294,107,600		
	計	17,562,330,301	164,901,416	12,962,237,889	4,765,593,828	-	-	4,765,593,828		

注1 当期増加額は「IPA共通基盤システムの構築作業」(80,463,600円)等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注2 当期増加額は「脅威情報ハンドリングシステム構築に係る機器類一式」(13,965,000円)等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注3 当期増加額は「IPA共通基盤システムへの電子IPAシステム移行作業(149,940,000円)」等によるものであります。

注4 当期増加額は「脅威情報ハンドリングシステム構築作業(49,350,000円)」等によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注5 当期増加額は「脅威情報ハンドリングシステム構築作業(49,350,000円)」等によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注6 当期増加額は「脅威情報ハンドリングシステム構築作業(49,350,000円)」等によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券評価 差額	摘要
		大阪府219回公募	171,448,400	170,068,000	170,068,000	0	24,162
	大阪府257回公募	496,499,020	501,600,000	501,600,000	0	1,749,064	
	西日本高速道路10回	100,311,000	100,160,000	100,160,000	0	54,905	
	計	768,258,420	771,828,000	771,828,000	0	1,828,131	
連結貸借対照表 計上額合計				771,828,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
	国債 96回	70,246,150	70,000,000	70,149,287	0		
	計	70,246,150	70,000,000	70,149,287	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券評価 差額	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	共同発行市場公募地方債28回	99,560,000	102,790,000	102,790,000	0	2,892,033	
	北海道平成17年1回公募	99,956,000	102,610,000	102,610,000	0	2,619,134	
	大阪府48回公募	101,937,000	100,990,000	100,990,000	0	153,654	
	中日本高速道路11回	101,353,000	100,880,000	100,880,000	0	190,772	
	計	802,806,000	407,270,000	807,270,000	0	5,855,593	
投資有価証券	小計			877,419,287			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	251,294,868	251,294,868	△ 5,599,929		
	(株) ソフトテック	400,000,000	411,962,248	411,962,248	△ 97,566,535		
	(株) 岩手ソフトウェア	400,000,000	415,532,905	415,532,905	1,751,710		
	(株) 仙台ソフトウェア	400,000,000	294,532,179	294,532,179	7,434,286		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	250,029,624	250,029,624	△ 7,563,477		
	(株) システムソリューションズとちぎ	400,000,000	92,548,244	92,548,244	△ 22,308,236		
	(株) 名古屋ソフトウェア	400,000,000	389,600,376	389,600,376	1,619,180		
	(株) 広島ソフトウェア	400,000,000	286,439,744	286,439,744	△ 124,753,020		
	(株) 山口県ソフトウェア	400,000,000	287,315,861	287,315,861	△ 8,463,955		
	(株) 福岡ソフトウェア	400,000,000	360,713,552	360,713,552	5,169,531		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	259,199,197	259,199,197	△ 18,504,820		
	(株) 宮崎県ソフトウェア	400,000,000	267,886,411	267,886,411	13,828,574		
	計	4,800,000,000	3,567,055,209	3,567,055,209	△ 254,956,691		
連結貸借対照表 計上額合計				4,444,474,496			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,613,142	18,468,037	22,613,142	0	18,468,037	
保証債務損失引当金	222,733,828	0	29,925,533	55,803,585	137,004,710	注
計	245,346,970	18,468,037	52,538,675	55,803,585	155,472,747	

注 その他の減少は保証債務の評価替によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	48,260,648	△ 990,448	47,270,200	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	225,404,948	△ 86,593,299	138,811,649	247,987,463	△ 109,175,814	138,811,649	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	192,087,012	△ 63,228,527	128,858,485	192,087,012	△ 63,228,527	128,858,485	財務内容評価法によっております
求債権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	374,438,770	△ 134,817,327	239,621,443	374,438,770	△ 134,817,327	239,621,443	財務内容評価法によっております
業務未収金							
一般債権	104,026,207	△ 92,725,804	11,300,403	70,000	△ 60,000	10,000	貸倒実績率法によっております
計	944,217,585	△ 378,355,405	565,862,180	814,583,245	△ 307,281,668	507,301,577	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	226,946,630	22,625,070	4,503,800	245,067,900	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	226,946,630	22,625,070	4,503,800	245,067,900	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	5	82,629,477	0	0	2	16,826,594	3	65,802,883	392,176
新技術債務保証	14	226,809,611	0	0	7	87,022,534	7	139,787,077	1,245,685
計	19	309,439,088	0	0	9	103,849,128	10	205,589,960	1,637,861

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
民間出資金	0	0	0	0	
計	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 617,175,779	0	243,957,129	△ 861,132,908	注
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	△ 81,174,152	0	243,957,129	△ 325,131,281	
損益外減価償却累計額	△ 2,017,099,544	△ 455,713,208	△ 243,433,109	△ 2,229,379,643	注
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	△ 1,177,278,331	△ 455,713,208	524,020	△ 1,633,515,559	

注 工具器具備品、ソフトウェアの除却による減少

資本剰余金 (243,957,129円) 損益外減価償却累計額 (△ 243,433,109円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ79-1-2にあります(第2法)を採用しております。

・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象そして期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	1,796,689,415	—	1,292,468,637	504,220,778	0	1,796,689,415	0
平成24年度	—	3,793,494,000	3,562,393,952	231,100,048	0	3,793,494,000	0
合計	1,796,689,415	3,793,494,000	4,854,862,589	735,320,826	0	5,590,183,415	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成23年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,039,975,483
	資産見返運営費交付金	23,887,500
	資本剰余金	0
	計	1,063,862,983
		①運営費交付金収益化額 (業務費 1,039,975,483円)
		②資産見返運営費交付金額 (ソフトウェア 23,887,500円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,291,227
	資産見返運営費交付金	51,492,773
	資本剰余金	0
	計	53,784,000
		①運営費交付金収益化額 (業務費 2,291,227円)
		②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 51,492,773円)

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
		①運営費交付金収益化額 平成23事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	250,201,927
	資産見返運営費交付金	428,840,505
	資本剰余金	0
	計	679,042,432
		①運営費交付金収益化額 (一般管理費 250,201,927円)
		②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 84,673,913円 ソフトウェア 344,166,592円)

5)合計

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,292,468,637	①運営費交付金収益化額 (業務費 1,042,266,710円 一般管理費 250,201,927円)
	資産見返運営費交付金	504,220,778	
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 136,166,686円 ソフトウェア 368,054,092円)
	計	1,796,689,415	

②平成24年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,377,086,587	①運営費交付金収益化額 (リース資産 3,849,300円 人件費 1,960,571,985円 業務費 412,665,302円)
	資産見返運営費交付金	16,156,654	
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (建物 1,520,400円 工具器具備品 14,636,254円)
	計	2,393,243,241	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	136,504,195	①運営費交付金収益化額 (人件費 52,444,290円 業務費 84,059,905円)
	資産見返運営費交付金	7,371,000	
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 3,570,000円 ソフトウェア 3,801,000円)
	計	143,875,195	

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	①運営費交付金収益化額 本事業年度も財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,048,803,170	①運営費交付金収益化額 (リース資産 8,946,000円 人件費 531,060,378円 一般管理費 508,796,792円)
	資産見返運営費交付金	207,572,394	
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (建物 3,407,775円 工具器具備品 67,365,900円 ソフトウェア 136,798,719円)
	計	1,256,375,564	

5)合計

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,562,393,952	①運営費交付金収益化額 (リース資産 12,795,300円 人件費 2,544,076,653円 業務費 496,725,207円 一般管理費 508,796,792円)
	資産見返運営費交付金	231,100,048	
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (建物 4,928,175円 工具器具備品 85,572,154円 ソフトウェア 140,599,719円)
	計	3,793,494,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当する事項はありません。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
IT総合人材育成費補助金	8,900,000	0	0	0	0	8,900,000	石川県からの補助金
高度ITエンジニア 養成事業費補助金	9,800,000	0	0	0	0	9,800,000	石川県からの補助金
企画提案型営業力向上 セミナー開催費補助金	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000	石川県からの補助金
建築物節電改修 支援事業費補助金	4,920,000	0	0	0	0	4,920,000	一般社団法人からの補助金
合計	25,420,000	0	0	0	0	25,420,000	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円, 人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,053)	(1)	(-)	(0)
	68,808	5	-	0
職員	(516,605)	(105)	(-)	(0)
	1,303,467	176	28,549	7
合計	(517,658)	(106)	(-)	(0)
	1,372,275	181	28,549	7

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

上記支給金額には、共通経費を按分した金額を含めておりますので当該金額に相当する支給人員は記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的IT/IT 開発業務	地域事業 出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	3,663,282,508	191,642,375	8,423,563	1,398,242,445	2,788,335,469	0	386,023,431	△ 8,491,643	8,437,458,148
内訳									
事業費	3,653,277,155	191,642,375	8,423,563	0	2,547,839,474	0	81,345,192		6,482,527,759
一般管理費	0	0	0	1,397,952,157	250,083,300	0	49,721,548	△ 8,491,643	1,689,265,362
その他	10,005,353	0	0	290,288	412,695	0	254,956,691		265,665,027
事業収益	4,031,490,535	191,830,004	70,605,924	1,409,676,770	2,608,744,804	400	126,475,000	△ 8,491,643	8,430,331,794
内訳									
運営費交付金収益	3,417,062,070	138,795,422	0	1,299,005,097	0	0	0		4,854,862,589
業務収入	7,730,179	35,457,500	1,637,861	0	2,550,611,000	0	99,024,243		2,694,460,783
受託収入	631,886	0	0	0	0	0	0		631,886
その他	606,066,400	17,577,082	68,968,063	110,671,673	58,133,804	400	27,450,757	△ 8,491,643	880,376,536
事業損益	368,208,027	187,629	62,182,361	11,434,325	△ 189,590,665	400	△ 259,548,431		△ 7,126,354
総資産	13,142,249,985	113,846,118	927,899,122	1,641,216,069	2,589,595,152	1,281,714	4,733,851,477	△ 29,065,496	23,120,874,141
内訳									
現金及び預金	10,828,359,785	0	425,916,931	248,799,714	1,556,398,995	1,281,317	184,873,385		13,245,630,127
有価証券	100,160,000	0	501,600,000	0	170,068,000	0	0		771,828,000
ソフトウェア	849,664,454	3,737,650	0	493,742,019	376,056,658	0	437,501		1,723,638,282
投資有価証券	407,270,000	0	0	0	0	0	470,149,287		877,419,287
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	3,567,055,209		3,567,055,209
その他	956,795,746	110,108,468	382,191	898,674,336	487,071,499	397	511,336,095	△ 29,065,496	2,935,303,236

(注) 1. 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりであります。

プログラム開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2. 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的IT/IT 開発業務	地域事業 出資業務	計
損益外減価償却相当額	451,157,162	0	0	4,556,046	0	0	0	455,713,208
損益外固定資産除売却差額相当額	524,020	0	0	0	0	0	0	524,020
引当外賞与見積額	0	0	0	△ 5,669,359	0	0	0	△ 5,669,359
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	29,732,950	726,157	0	0	30,459,107

3. 損益計算書には、情報処理技術者試験事務に係る前中期目標期間繰越積立金取崩額 2,863,124円が計上されております。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	210,641	
普通預金	1,643,970,734	
郵便振替	448,752	
定期預金	11,601,000,000	
合 計	13,245,630,127	

(2) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	305,127,000	305,127,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	8,423,563	事業収入	1,637,861
法人税、住民税等	20,893	財務収益	5,296,999
当期純利益	62,161,468	雑益	63,671,064
支出合計	70,605,924	収入合計	70,605,924

13 特定関連会社、関連会社に関する事項等

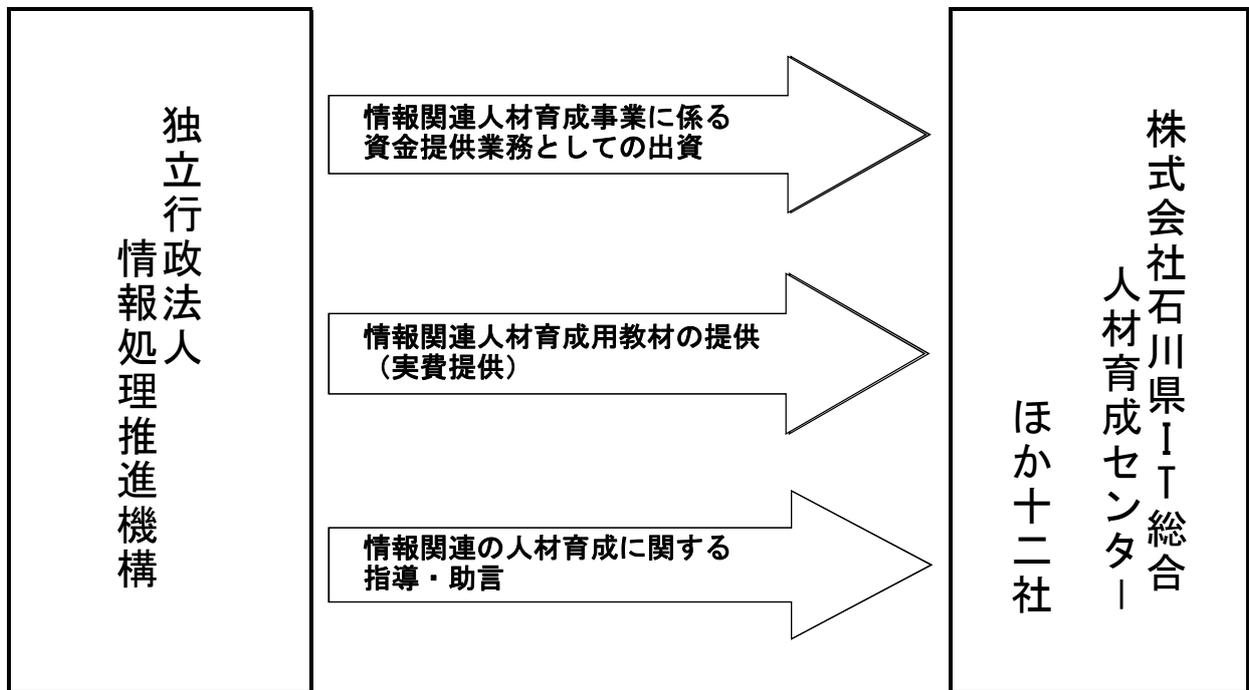
(1) 特定関連会社、関連会社に関する事項

① 特定関連会社、関連会社の概要等

会社等の名称	業務の概要	当法人との関係	職名	役員氏名
(株)石川県IT総合人材育成センター	①ソフトウェア人材育成 ②高度ソフトウェア技術の実践指導支援 ③事業の斡旋等	特定関連会社	代表取締役社長	澁谷 弘利
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構		関連会社	代表取締役社長	青木 雅典
(株)ソフトアカデミーあおもり		代表取締役社長	大村 矩之	
(株)岩手ソフトウェアセンター		代表取締役社長	橋本 良隆	
(株)仙台ソフトウェアセンター		代表取締役社長	山浦 正井	
(株)いばらきIT人材開発センター		代表取締役社長	菅谷 憲一郎	
(株)システムソリューションセンターとちぎ		代表取締役社長	石尾 弘美	
(株)名古屋ソフトウェアセンター		代表取締役社長	内藤 進	
(株)広島ソフトウェアセンター		代表取締役社長	光本 和臣	
(株)山口県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	市川 熙	
(株)福岡ソフトウェアセンター		代表取締役社長	瀧中 秀敏	
熊本ソフトウェア(株)		代表取締役社長	足立 國功	
(株)宮崎県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	川口 博士	

(平成25年3月31日現在)

②特定関連会社、関連会社との取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (平成25年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	164,162	流 動 負 債	8,484	営業収益	118,124
固 定 資 産	577,335	固 定 負 債	26,734	営業費用	131,066
				営業利益（損失）	△12,942
				営業外収益	8,319
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	△4,623
		負 債 計	35,218	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	1,419
		繰 越 利 益 剰 余 金	△63,721	税引前当期純利益（損失）	△6,043
		純 資 産 計	706,278	法人税、住民税及び事業税	296
合 計	741,497	合 計	741,497	法人税等調整額	-
				当期純利益（損失）	△6,339

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがある。（以下、同様）

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (平成25年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	73,257	流 動 負 債	10,749	営業収益	122,107
固 定 資 産	547,778	固 定 負 債	15,094	営業費用	134,783
				営業利益(損失)	△12,675
				営業外収益	286
				営業外費用	118
				経常利益(損失)	△12,508
		負 債 計	25,844	特別利益	-
		資 本 金	947,400	特別損失	465
		繰越利益剰余金	△352,208	税引前当期純利益(損失)	△12,973
		純 資 産 計	595,191	法人税、住民税及び事業税	290
				法人税等調整額	-
合 計	621,036	合 計	621,036	当期純利益(損失)	△13,263

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (平成25年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	394,619	流 動 負 債	218,583	営業収益	1,600,654
固 定 資 産	1,253,705	固 定 負 債	184,248	営業費用	1,368,918
				営業利益(損失)	231,735
				営業外収益	5,476
				営業外費用	10,758
				経常利益(損失)	226,453
		負 債 計	402,832	特別利益	-
		資 本 金	900,000	特別損失	64,353
		繰越利益剰余金	345,492	税引前当期純利益(損失)	162,100
		純 資 産 計	1,245,492	法人税、住民税及び事業税	61,220
				法人税等調整額	1,825
合 計	1,648,325	合 計	1,648,325	当期純利益(損失)	99,053

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成25年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	413,461	流 動 負 債	7,694	営業収益	124,616
固 定 資 産	923,123	固 定 負 債	743	営業費用	119,282
				営業利益(損失)	5,334
				営業外収益	5,205
				営業外費用	0
				経常利益(損失)	10,539
		負 債 計	8,438	特別利益	-
		資 本 金	1,278,500	特別損失	-
		繰越利益剰余金	49,647	税引前当期純利益(損失)	10,539
		純 資 産 計	1,328,147	法人税、住民税及び事業税	4,995
合 計	1,336,585	合 計	1,336,585	法人税等調整額	△54
				当期純利益(損失)	5,598

(株)仙台ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成25年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	293,854	流 動 負 債	79,771	営業収益	430,481
固 定 資 産	874,845	固 定 負 債	147,897	営業費用	401,837
				営業利益(損失)	28,644
				営業外収益	840
				営業外費用	2,077
				経常利益(損失)	27,407
		負 債 計	227,669	特別利益	-
		資 本 金	909,000	特別損失	648
		利 益 準 備 金	766	税引前当期純利益(損失)	26,758
		別 途 積 立 金	25,000	法人税、住民税及び事業税	6,860
		繰越利益剰余金	6,263	法人税等調整額	△3,854
		純 資 産 計	941,030	当期純利益(損失)	23,752
合 計	1,168,699	合 計	1,168,699		

(株)いばらきIT人材開発センター

貸借対照表の要旨 (平成25年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	171,702	流 動 負 債	15,648	営業収益	120,394
固 定 資 産	393,197	固 定 負 債	12,938	営業費用	134,709
				営業利益(損失)	△14,315
				営業外収益	804
				営業外費用	106
		負 債 計	28,587	経常利益(損失)	△13,617
		資 本 金	858,000	特別利益	0
		繰越利益剰余金	△321,686	特別損失	338
				税引前当期純利益(損失)	△13,955
		純 資 産 計	536,313	法人税、住民税及び事業税	335
合 計	564,900	合 計	564,900	法人税等調整額	1,933
				当期純利益(損失)	△16,223

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (平成25年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	120,298	流 動 負 債	40,888	営業収益	195,255
固 定 資 産	243,341	固 定 負 債	35,852	営業費用	265,359
				営業利益(損失)	△70,103
				営業外収益	481
				営業外費用	96
		負 債 計	76,740	経常利益(損失)	△69,719
		資 本 金	637,000	特別利益	1,333
		その他資本剰余金	967	特別損失	-
		利 益 準 備 金	595	税引前当期純利益(損失)	△68,385
		繰越利益剰余金	△351,663	法人税、住民税及び事業税	769
		純 資 産 計	286,899	過年度法人税還付税額	-
合 計	363,640	合 計	363,640	当期純利益(損失)	△69,155

(株)名古屋ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成25年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	117,936	流動負債	17,994	営業収益	147,378
固定資産	949,338	固定負債	4,177	営業費用	146,801
				営業利益(損失)	576
				営業外収益	5,462
				営業外費用	339
		負債計	22,172	経常利益(損失)	5,700
		資本金	1,073,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△30,354	特別損失	-
		その他有価証券評価差額金	2,457	税引前当期純利益(損失)	5,700
		純資産計	1,045,103	法人税、住民税及び事業税	1,356
合計	1,067,275	合計	1,067,275	法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	4,343

(株)広島ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成25年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	629,542	流動負債	16,538	営業収益	115,359
固定資産	1,130,217	固定負債	35,568	営業費用	136,149
				営業利益(損失)	△20,790
				営業外収益	42,013
				営業外費用	-
		負債計	52,107	経常利益(損失)	21,222
		資本金	1,630,000	特別利益	-
		別途積立金	21,231	特別損失	269
		繰越利益剰余金	41,391	税引前当期純利益(損失)	20,953
		その他有価証券評価差額金	15,029	法人税、住民税及び事業税	3,941
		純資産計	1,707,652	法人税等調整額	-
合計	1,759,760	合計	1,759,760	当期純利益(損失)	17,012

(株)山口県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成25年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産		科 目	千円 金 額
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		
流動資産	274,285	流動負債	4,229	営業収益	42,381
固定資産	316,423	固定負債	68	営業費用	59,603
				営業利益(損失)	△17,222
				営業外収益	243
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	△16,978
		負債計	4,297	特別利益	-
		資本金	816,400	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△229,988	税引前当期純利益(損失)	△16,978
		純資産計	586,411	法人税、住民税及び事業税	296
合 計	590,709	合 計	590,709	法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	△17,274

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成25年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産		科 目	千円 金 額
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		
流動資産	489,927	流動負債	41,917	営業収益	192,634
固定資産	512,160	固定負債	16,002	営業費用	206,009
				営業利益(損失)	△13,375
				営業外収益	34,829
				営業外費用	1,815
				経常利益(損失)	19,639
		負債計	57,919	特別利益	-
		資本金	1,047,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△106,323	税引前当期純利益(損失)	19,639
		その他有価証券評価差額金	3,491	法人税、住民税及び事業税	7,694
		純資産計	944,167	法人税等調整額	△1,586
合 計	1,002,087	合 計	1,002,087	当期純利益(損失)	13,531

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (平成25年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	91,050	流 動 負 債	31,952	営業収益	171,825
固 定 資 産	603,288	固 定 負 債	26,603	営業費用	202,483
				営業利益(損失)	△30,657
				営業外収益	1,303
				営業外費用	405
				経常利益(損失)	△29,759
		負 債 計	58,555	特別利益	260
		資 本 金	981,150	特別損失	15,594
		繰越利益剰余金	△345,366	税引前当期純利益(損失)	△45,093
		純 資 産 計	635,783	法人税、住民税及び事業税	296
				法人税等調整額	-
合 計	694,338	合 計	694,338	当期純利益(損失)	△45,390

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成25年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	435,636	流 動 負 債	63,870	営業収益	576,415
固 定 資 産	237,976	固 定 負 債	6,998	営業費用	529,964
				営業利益(損失)	46,451
				営業外収益	4,856
				営業外費用	3,212
				経常利益(損失)	48,095
		負 債 計	70,868	特別利益	1,024
		資 本 金	900,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△297,255	税引前当期純利益(損失)	49,119
		純 資 産 計	602,744	法人税、住民税及び事業税	18,005
				法人税等調整額	-
合 計	673,613	合 計	673,613	当期純利益(損失)	31,114

(3) 特定関連会社及び関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表上 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表上 計上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(特定関連会社)								
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	-	-	-	8,000	400,000	-
(関連会社)								
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	256,894	-	-	8,000	400,000	251,294
(株)ソフアカデミーあおもり	8,000	400,000	509,528	-	-	8,000	400,000	411,962
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	413,781	-	-	8,000	400,000	415,532
(株)仙台ソフトウェアセンター	8,000	400,000	287,097	-	-	8,000	400,000	294,532
(株)いばらきIT人材開発センター	8,000	400,000	256,118	-	-	8,000	400,000	250,029
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	114,856	-	-	8,000	400,000	92,548
(株)名古屋ソフトウェアセンター	8,000	400,000	386,031	-	-	8,000	400,000	389,600
(株)広島ソフトウェアセンター	8,000	400,000	417,413	-	-	8,000	400,000	286,439
(株)山口県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	295,779	-	-	8,000	400,000	287,315
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	353,674	-	-	8,000	400,000	360,713
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	277,704	-	-	8,000	400,000	259,199
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	254,057	-	-	8,000	400,000	267,886
合 計		5,200,000	3,822,938	-	-		5,200,000	3,567,055

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがある。

(4) 特定関連会社及び関連会社株式との取引の状況

① 特定関連会社及び関連会社との取引の状況

(単位：千円、%)

区 分	法 人 名 称	総売上高	当機構の発注等による収入金額（割合）		
			競争契約	企画競争・公募	随意契約
関連会社	(株)仙台ソフトウェアセンター	430,481	—	4,620 (1.1%)	—

(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表

連結貸借対照表	126
連結損益計算書	127
連結キャッシュ・フロー計算書	128
連結剰余金計算書	129
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	130
・注記事項	132
連結附属明細書	136

連結貸借対照表

(平成25年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	184,873,385	買掛金	34,230
業務未収金	3,052,701	未払金	1,910,104
貸倒引当金	△ 10,000	未払法人税等	1,101,800
	3,042,701	預り金	492,561
貯蔵品	26,150	前受収益	4,266,093
前払費用	600,440	引当金	
仮払金	194,096	賞与引当金	680,000
未収金	690,982	流動負債合計	8,484,788
未収収益	33,297		
流動資産合計	189,461,051	II 固定負債	
II 固定資産		預り保証金	16,524,760
1 有形固定資産		引当金	
建物及び構築物	1,110,278,914	退職給付引当金	10,209,300
減価償却累計額	△ 617,753,208	固定負債合計	26,734,060
	492,525,706	負債合計	35,218,848
車両運搬具	2,572,000		
減価償却累計額	△ 2,571,999	純資産の部	
	1	I 資本金	6,863,701,168
工具器具備品	54,098,412	II 連結剰余金	△ 2,506,698,998
減価償却累計額	△ 40,203,442	III 少数株主持分	339,380,670
	13,894,970	IV その他有価証券評価差額金	2,249,789
有形固定資産合計	506,420,677	純資産合計	4,698,632,629
2 無形固定資産			
電話加入権	327,752		
ソフトウェア	437,501		
無形固定資産合計	765,253		
3 投資その他の資産			
投資有価証券	470,149,287		
関係会社株式	3,567,055,209		
投資その他の資産合計	4,037,204,496		
固定資産合計	4,544,390,426		
資 産 合 計	4,733,851,477	負債及び純資産合計	4,733,851,477

連結損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
人材育成業務費	81,345,192	
一般管理費	49,721,548	
持分法による投資損失	254,956,691	
経常費用合計		386,023,431
経常収益		
業務収入		
人材育成事業収入	99,024,243	
補助金等収益	25,420,000	
財務収益		
受取利息	340,193	
有価証券利息	31,717	371,910
雑益		1,658,847
経常収益合計		126,475,000
経常損失		259,548,431
臨時損失		
固定資産除却損		1,419,825
		1,419,825
税金等調整前当期純損失		260,968,256
法人税、住民税及び事業税		296,500
少数株主損益調整前当期純損失		261,264,756
少数株主損失		3,046,388
当期純損失		258,218,368
当期総損失		258,218,368

連結キャッシュ・フロー計算書
 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 55,619,326
	人件費支出	△ 26,982,040
	その他の業務支出	△ 18,797,427
	業務収入	148,624,963
	その他の収入	1,682,161
	小計	48,908,331
	利息及び配当金の受取額	712,813
	法人税等の支払額	△ 272,800
	業務活動によるキャッシュ・フロー	49,348,344
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
	定期預金の払戻による収入	100,000,000
	有価証券の償還による収入	24,800,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 44,480,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,680,000
III	資金増加額	29,668,344
IV	資金期首残高	55,205,041
V	資金期末残高	84,873,385

連結剰余金計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)
地域事業出資業務勘定

	(単位：円)
I 連結剰余金期首残高	△ 2,249,955,129
II 連結剰余金増加高	
関係会社における過年度財務諸表の遡及修正による影響額	1,474,499
III 当期総損失	258,218,368
IV 連結剰余金期末残高	<u>△ 2,506,698,998</u>

重要な会計方針（地域事業出資業務勘定）

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県 IT 総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社及び全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 12社

主要な会社の名称 (株)岩手ソフトウェアセンター

(株)仙台ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員及び従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式を採用し、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

注記事項（地域事業出資業務勘定）

1. 連結貸借対照表関係

（1）繰延税金資産の主な原因別内訳

①流動資産

繰延税金資産

賞与引当金 257,040 円

その他 308,183 円

繰延税金資産小計 565,223 円

評価性引当額 △565,223 円

繰延税金資産合計 0 円

②固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額 32,130 円

退職給付引当金 3,614,092 円

繰越欠損金 9,421,662 円

繰延税金資産小計 13,067,884 円

評価性引当額 △13,067,884 円

繰延税金資産合計 0 円

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

（1）資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成 25 年 3 月 31 日現在）

現金及び預金 184,873,385 円

定期預金 △100,000,000 円

資金の期末残高 84,873,385 円

（2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 追加情報

株式会社広島ソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社広島ソフトウェアセンターでは平成 25 年 3 月 28 日に開催された臨時株主総会において、同社の解散が決議されております。

(1) 解散の理由

株式会社広島ソフトウェアセンターは平成3年4月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。

平成24年11月に開催された取締役会にて筆頭株主である広島県から、第三セクターとして研修事業を継続する意義は大幅に低下していること、恒常的な赤字体質となっており今後の収益改善も困難な見通しであることなどから解散の提案がありました。

これを受けて設立当初の事業目的は相当程度達成した事実を評価しながらも、取り巻く厳しい経営状況に照らして、自立的経営の将来展望が見込めない状況にあることなどから、平成25年3月28日に開催された臨時株主総会にて解散の決議となりました。

(2) 解散関連会社の概要

①商号	株式会社広島ソフトウェアセンター	
②所在地	広島県広島市西区草津新町1丁目21-35	
③代表者	代表取締役 光本 和臣	
④設立年月日	平成3年4月25日	
⑤資本金の額	1,630,000,000円	
⑥株主構成	広島県	30.67%
	独立行政法人情報処理推進機構	24.54%
	広島市	15.33%
⑦事業内容	研修事業、テナント事業、受託事業	
⑧売上高	115,359千円(平成25年3月期)	
⑨経常利益	21,222千円(平成25年3月期)	
⑩当期利益	17,012千円(平成25年3月期)	
⑪決算期	3月	

(3) 解散の日程

平成24年11月13日 関連会社取締役会にて広島県より解散の提案

平成25年3月28日 関連会社臨時株主総会にて解散決議

平成25年6月10日 関連会社臨時株主総会にて清算承諾決議

清算終了時期については未定

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第

47条で定められている通り運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債等及び非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	184	184	—
b 投資有価証券	70	70	—
その他有価証券	70	70	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 投資有価証券 連結貸借対照表計上額 400 百万円
- ・ 関係会社株式 連結貸借対照表計上額 3,567 百万円

(2) 賃貸等不動産に関する注記

①賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
236	8	244	253

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

空調設備更新による増加 22 百万円

減価償却による減少 14 百万円

(注3) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成 25 年 3 月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
50	33	—

(3) 資産除去債務に係る注記

株式会社石川県 I T 総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は 1 年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					0	当期償却額			
建物	1,208,261,415	44,000,000	141,982,501	1,110,278,914	617,753,208	27,941,699	0	492,525,706	
車両運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	2,571,999	0	0	1	
工具器具備品	69,118,553	480,000	15,500,141	54,098,412	40,203,442	4,947,044	0	13,894,970	
計	1,279,951,968	44,480,000	157,482,642	1,166,949,326	660,528,649	32,888,743	0	506,420,677	
建物	1,208,261,415	44,000,000	141,982,501	1,110,278,914	617,753,208	27,941,699	0	492,525,706	
車両運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	2,571,999	0	0	1	
工具器具備品	69,118,553	480,000	15,500,141	54,098,412	40,203,442	4,947,044	0	13,894,970	
計	1,279,951,968	44,480,000	157,482,642	1,166,949,326	660,528,649	32,888,743	0	506,420,677	
ソフトウェア	2,260,000	0	1,610,000	650,000	212,499	130,000	0	437,501	
電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	0	327,752	
計	2,587,752	0	1,610,000	977,752	212,499	130,000	0	765,253	
ソフトウェア	2,260,000	0	1,610,000	650,000	212,499	130,000	0	437,501	
電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	0	327,752	
計	2,587,752	0	1,610,000	977,752	212,499	130,000	0	765,253	
投資有価証券	470,199,507	0	50,220	470,149,287	-	-	-	470,149,287	
関係会社株式	3,822,938,594	0	255,883,385	3,567,055,209	-	-	-	3,567,055,209	注
計	4,293,138,101	0	255,933,605	4,037,204,496	-	-	-	4,037,204,496	

注 当期減少額は関係会社株式の評価による減少であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	国債 96回		70,246,150	70,000,000	70,149,287	0	
	計	70,246,150	70,000,000	70,149,287	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株) 浜名湖国際脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	計	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
投資有価証券	小計			470,149,287			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	251,294,868	251,294,868	△ 5,599,929		
	(株) ソフトミニあおもり	400,000,000	411,962,248	411,962,248	△ 97,566,535		
	(株) 岩手ソフトウェア	400,000,000	415,532,905	415,532,905	1,751,710		
	(株) 仙台ソフトウェア	400,000,000	294,532,179	294,532,179	7,434,286		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	250,029,624	250,029,624	△ 7,563,477		
	(株) システムソリューションズとらぎ	400,000,000	92,548,244	92,548,244	△ 22,308,236		
	(株) 名古屋ソフトウェア	400,000,000	389,600,376	389,600,376	1,619,180		
	(株) 広島ソフトウェア	400,000,000	286,439,744	286,439,744	△ 124,753,020		
	(株) 山口県ソフトウェア	400,000,000	287,315,861	287,315,861	△ 8,463,955		
	(株) 福岡ソフトウェア	400,000,000	360,713,552	360,713,552	5,169,531		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	259,199,197	259,199,197	△ 18,504,820		
	(株) 富崎県ソフトウェア	400,000,000	267,886,411	267,886,411	13,828,574		
		計	4,800,000,000	3,567,055,209	3,567,055,209	△ 254,956,691	
連結貸借対照表計上額合計				4,037,204,496			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	900,000	680,000	900,000	0	680,000	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
業務未収金							
一般債権	27,188,481	△ 24,135,780	3,052,701	70,000	△ 60,000	10,000	貸倒実績率法によっております

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	9,176,730	1,032,570	0	10,209,300	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	9,176,730	1,032,570	0	10,209,300	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168	
民間出資金	0	0	0	0	
計	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	0	0	0	0	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
IT総合人材育成費補助金	8,900,000	0	0	0	0	8,900,000	石川県からの補助金
高度ITエンジニア 養成事業費補助金	9,800,000	0	0	0	0	9,800,000	石川県からの補助金
企画提案型営業力向上 セミナー開催費補助金	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000	石川県からの補助金
建築物節電改修 支援事業費補助金	4,920,000	0	0	0	0	4,920,000	一般社団法人からの補助金
合計	25,420,000	0	0	0	0	25,420,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円, 人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(0)	(-)	(0)
	6,750	1	-	0
職員	(-)	(0)	(-)	(0)
	17,584	5	-	0
合計	(-)	(0)	(-)	(0)
	24,334	6	-	0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

3. 上記支給額及び支給人員は、(株)石川県IT総合人材育成センターに係るものであります。当法人では、地域事業出資業務勘定に共通経費の配賦を行っておりませんので、支給額、支給人員ともありません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	10,641	
普通預金	84,862,744	
定期預金	100,000,000	
合 計	184,873,385	